2026年３月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2025年８月４日

上場会社名	住友ベークライト株式会社	上場取引所	東
コード番号	4203	URL	https://www.sumibe.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）鍛治屋　伸一	
問合せ先責任者	（役職名）総務本部　コーポレート・コミュニケーション部長	（氏名）植田　毅	(TEL)03(5462)4165
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	77,668	1.3	9,009	13.9	8,596	5.2	9,634	2.0	7,448	6.4
2025年３月期第１四半期	76,653	9.1	7,910	20.6	8,173	25.7	9,445	24.9	7,000	22.5

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	84.99	―
2025年３月期第１四半期	75.16	―

（注）「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	424,964	296,529	293,402	69.0
2025年３月期	417,778	293,568	290,672	69.6

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	45.00	―	50.00	95.00
2026年３月期	―				
2026年３月期(予想)		50.00	―	55.00	105.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
2025年３月期末配当金の内訳　普通配当 45.00円　記念配当 5.00円

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	1.7	32,500	5.4	31,000	25.0	23,500	21.9	268.16

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	93,757,956株	2025年３月期	93,757,956株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	6,122,642株	2025年３月期	6,122,450株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	87,635,371株	2025年３月期１Ｑ	93,129,152株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（重要な会計方針） ……11
（セグメント情報） ……11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループの売上収益は、海外における自動車機構部品の需要は低迷しましたが、半導体の旺盛な需要により前年同期と比べ1.3%増（以下の比率はこれに同じ）の776億68百万円となりました。事業利益は、海外を中心に人件費の増加があるものの、前期に実施した減損によるコスト構造の改善や、高付加価値品へのシフト、販売価格改定など収益構造の改善効果が表れた結果、13.9%増の90億９百万円となり、営業利益は、5.2%増の85億96百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、6.4%増の74億48百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

① 半導体関連材料

［売上収益　24,428百万円（前年同期比　8.4%増）、事業利益　4,818百万円（同　5.6%増）］

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、中国国内の旺盛な半導体需要が継続し、加えてＡＩ関連用途の需要が拡大したことにより、売上収益は増加しました。

半導体用感光性材料は、メモリ市場の調整による影響で売上収益は減少しました。

半導体用ボンディングペーストは、東南アジアの情報通信機器、車載半導体向けの販売が低調だった一方、中国内需向けでは、好調な需要に加えて新規拡販が進んだことにより、売上収益は増加しました。

半導体基板材料「ＬαＺ®」シリーズはモバイル機器向けの販売伸長に加え、ＡＩサーバー向けのパワーデバイスへの採用拡大により売上収益は増加しました。

② 高機能プラスチック

［売上収益　26,029百万円（前年同期比　5.5%減）、事業利益　1,738百万円（同　1.5%増）］

工業用樹脂では国内での半導体用途の販売が伸長したものの、北米拠点での不採算品からの撤退、規模縮小があり売上収益は減少しました。

成形材料は米国の関税政策の影響などから北米自動車市場での需要低迷が続いており、売上収益は減少しました。

積層板は、車載・エアコン用途の需要低迷が続いており売上収益は減少しました。

航空機部品は、昨年半ばの米国顧客でのストライキによる需要減から数量は回復傾向にありますが売上収益は減少しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

［売上収益　27,050百万円（前年同期比　2.4%増）、事業利益　3,689百万円（同　39.3%増）］

医療機器および医薬品は、経腸栄養関連製品、ステントグラフト、マイクロ能動カテーテル、血液関連製品のアジア・米国向けの販売が増加したことで売上収益は増加しました。

診断薬およびバイオ関連製品は、国内向け診断薬の販売が減少し、海外では北米での再生医療向けの販売が翌四半期へずれたことで、売上収益は減少しました。

フィルム・シートは、半導体生産用途ではカバーテープのシェアが拡大したもののダイシングフィルムの在庫調整により横ばいでしたが、医薬品包装用途ではジェネリック医薬品の新規販売開始と既存品の在庫積み増しがあり、食品包装用途ではカット野菜やポーションの販売が堅調に推移したため、売上収益は増加しました。

産業機能性材料は、車載向けの光学材料が大きく伸長し、建材、店装材向けも堅調に推移しました。一部の米国向け製品において関税影響などにより需要が低迷したため、売上収益は減少しました。

防水シート関連は、住宅着工戸数の減少に伴い量産住宅向けの需要が落ち込みましたが、資材価格の高騰や施工経費の上昇分を価格転嫁したことや省エネ住宅（ＺＥＨ）対応部材の販売拡大などにより売上収益は増加しました。

（２）財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ71億86百万円増加し、4,249億64百万円となりました。

主な増減は、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産の増加であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億25百万円増加し、1,284億35百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの発行による増加であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ29億61百万円増加し、2,965億29百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上による増加と、配当金の支払による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ13億33百万円増加し、1,048億66百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は60億２百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払いおよび営業債権及びその他の債権の増加による支出の結果であります。前年同期と比べると29億23百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は35億45百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると９億99百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は２億54百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年５月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,533	104,866
営業債権及びその他の債権	59,722	62,069
その他の金融資産	2,050	1,939
棚卸資産	62,231	61,214
その他の流動資産	4,319	5,697
流動資産合計	231,856	235,785
非流動資産		
有形固定資産	122,951	124,362
使用権資産	7,056	6,796
のれん	1,494	1,564
その他の無形資産	2,162	2,111
その他の金融資産	42,173	44,250
退職給付に係る資産	6,684	6,722
繰延税金資産	2,437	2,139
その他の非流動資産	966	1,236
非流動資産合計	185,922	189,179
資産合計	417,778	424,964

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	17,407	22,391
営業債務及びその他の債務	56,669	56,431
その他の金融負債	1,427	1,463
未払法人所得税等	4,875	3,350
引当金	783	788
その他の流動負債	1,460	1,134
流動負債合計	82,621	85,556
非流動負債		
借入金	13,273	13,543
その他の金融負債	3,397	3,460
退職給付に係る負債	4,073	4,275
引当金	1,455	1,436
繰延税金負債	18,846	19,606
その他の非流動負債	545	558
非流動負債合計	41,589	42,878
負債合計	124,210	128,435
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,178	35,178
自己株式	△21,002	△21,002
その他の資本の構成要素	59,948	59,643
利益剰余金	179,404	182,440
親会社の所有者に帰属する持分合計	290,672	293,402
非支配持分	2,896	3,127
資本合計	293,568	296,529
負債及び資本合計	417,778	424,964

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上収益	76,653	77,668
売上原価	△53,067	△53,150
売上総利益	23,586	24,518
販売費及び一般管理費	△15,675	△15,509
事業利益	7,910	9,009
その他の収益	487	13
その他の費用	△224	△426
営業利益	8,173	8,596
金融収益	1,344	1,202
金融費用	△71	△164
税引前四半期利益	9,445	9,634
法人所得税費用	△2,424	△2,117
四半期利益	7,021	7,517
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,000	7,448
非支配持分	21	69
四半期利益	7,021	7,517
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	75.16	84.99
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	―	―

要約四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期利益	7,021	7,517
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	1,462	1,462
確定給付制度の再測定	―	―
純損益に振替えられることのない項目合計	1,462	1,462
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	―
在外営業活動体の換算差額	12,473	△1,579
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	12,473	△1,579
税引後その他の包括利益	13,935	△117
四半期包括利益	20,956	7,400
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,813	7,113
非支配持分	144	287
四半期包括利益	20,956	7,400

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

（単位：百万円）

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
					その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,137	△1,020	166,454	18,403	―	△27	45,072	63,448	2,566	303,727
四半期利益	―	―	―	7,000	―	―	―	―	―	21	7,021
その他の包括利益	―	―	―	―	1,462	―	1	12,350	13,813	122	13,935
四半期包括利益	―	―	―	7,000	1,462	―	1	12,350	13,813	144	20,956
剰余金の配当	―	―	―	△3,725	―	―	―	―	―	△28	△3,753
自己株式の取得	―	―	△3	―	―	―	―	―	―	―	△3
自己株式の処分	―	0	0	―	―	―	―	―	―	―	0
連結範囲の変動	―	―	―	―	―	―	―	―	―	250	250
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	―	265	△265	―	―	―	△265	―	―
所有者との取引合計	―	0	△3	△3,460	△265	―	―	―	△265	223	△3,505
四半期末残高	37,143	35,137	△1,023	169,994	19,600	―	△27	57,422	76,995	2,932	321,178

当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
					その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,178	△21,002	179,404	16,926	―	―	43,022	59,948	2,896	293,568
四半期利益	―	―	―	7,448	―	―	―	―	―	69	7,517
その他の包括利益	―	―	―	―	1,462	―	―	△1,797	△336	218	△117
四半期包括利益	―	―	―	7,448	1,462	―	―	△1,797	△336	287	7,400
剰余金の配当	―	―	―	△4,382	―	―	―	―	―	△57	△4,438
自己株式の取得	―	―	△1	―	―	―	―	―	―	―	△1
自己株式の処分	―	0	0	―	―	―	―	―	―	―	0
連結範囲の変動	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	―	△31	31	―	―	―	31	―	―
所有者との取引合計	―	0	△1	△4,413	31	―	―	―	31	△57	△4,439
四半期末残高	37,143	35,178	△21,002	182,440	18,419	―	―	41,224	59,643	3,127	296,529

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,445	9,634
減価償却費及び償却費	3,519	3,446
受取利息及び受取配当金	△1,294	△1,202
支払利息	71	88
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△153	△2,390
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△2,390	△861
棚卸資産の増減額（△は増加）	20	936
その他	530	△1,422
小計	9,748	8,229
利息の受取額	790	506
配当金の受取額	498	703
利息の支払額	△68	△84
法人所得税の支払額	△2,043	△3,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,925	6,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,319	△3,313
有形固定資産の売却による収入	22	20
投資有価証券の取得による支出	△79	△3
投資有価証券の売却による収入	769	19
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,809	―
その他	△128	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,544	△3,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△9	2
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△11,000	5,000
長期借入れによる収入	259	32
長期借入金の返済による支出	△3	△68
リース負債の返済による支出	△280	△274
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△3,725	△4,382
非支配持分への配当金の支払額	△28	△57
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,788	254
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,325	△1,378
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,082	1,333
現金及び現金同等物の期首残高	121,635	103,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,553	104,866

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第１四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用感光性材料、半導体用ボンディングペースト、半導体基板材料
高機能プラスチック	工業用樹脂、成形材料、成形品、積層板、航空機部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器および医薬品、診断薬およびバイオ関連製品、フィルム・シート、産業機能性材料、防水シート関連

(2) セグメント収益および業績

前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)２	合計	調整額(注)３	要約四半期連結損益計算書計上額
	半導体関連材料	高機能プラスチック	クオリティオブライフ関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	22,529	27,542	26,423	159	76,653	―	76,653
セグメント間の内部売上収益または振替高	0	31	0	―	32	△32	―
計	22,530	27,574	26,423	159	76,684	△32	76,653
セグメント損益(事業利益)(注)１	4,562	1,712	2,647	8	8,929	△1,019	7,910

(注) １　セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

２　「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

３　セグメント損益（事業利益）の調整額△1,019百万円には、セグメント間取引消去△６百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,013百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)２	合計	調整額(注)３	要約四半期連結損益計算書計上額
	半導体関連材料	高機能プラスチック	クオリティオブライフ関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	24,428	26,029	27,050	160	77,668	―	77,668
セグメント間の内部売上収益または振替高	―	48	1	―	49	△49	―
計	24,428	26,078	27,051	160	77,717	△49	77,668
セグメント損益(事業利益)(注)１	4,818	1,738	3,689	△14	10,230	△1,221	9,009

(注) １　セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

２　「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

３　セグメント損益（事業利益）の調整額△1,221百万円には、セグメント間取引消去５百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,226百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
セグメント損益	7,910	9,009
その他の収益	487	13
その他の費用	△224	△426
営業利益	8,173	8,596
金融収益	1,344	1,202
金融費用	△71	△164
税引前四半期利益	9,445	9,634

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月４日

住友ベークライト株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡　辺　直　人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。